

物価高騰対策を問う

答 最優先に実施すべき事項である



問 今年度の重点支援交付金について、国に提出した「実施計画」で要求した金額と国が示した交付限度額について問う。

1853万円に対し、事業費1億5951万円を計上している。

問 重点支援交付金の本町の活用状況について問う。

企画財政課長 5つの事業を計上しており、

①物価高騰生活者支援事業、1人当たり20000円の商品券を配布する事業、事業費が1億1579万円。

②学校給食費支援事業、小学校、幼稚園等への給食費の支援、事業費が2817万円。

③保育所等給食費支援事業、事業費が794万円。

④粗飼料価格高騰対策臨時支援事業、乳用牛、畜産農家に対する粗飼料の支援、事業費

が450万円。

⑤農業資材等臨時支援事業、農家に対する肥料等の購入に係る支援、事業費が310万円である。

問 内閣府から交付金の追加について問う。

副町長 令和7年度予備費分として交付限度額2003万円が南風原町に追加され、実施計画書の提出については10月末を予定している。

問 インボイス発行事業者になった個人事業者数を問う。

副町長 個人事業者に関して

登録番号のみの公表であることから、把握することができない。

こども誰でも通園制度について問う

問 こども誰でも通園制度の概要について問う。

副町長 子どもの良質な成育環境を整備するために、就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育所等を利用できる新たな通園制度となっている。

問 通園制度で自治体はどこまで関与できるのかを問う。

副町長 令和8年度からは給付事業として全ての市町村で実施されることになるので、本町の条例等に基づき関与することになる。

一こんな質問もしました
・学童保育について



高騰しているお米

副町長 物価高騰対応重点支援交付金実施計画書で推奨事業メニュー分交付限度額1億